



2025 年 10 月 17 日

株 主 各 位

会 社 名 株 式 会 社 ポ プ ラ
代 表 者 名 代表取締役社長 岡田 礼信
(コード番号 7601 東証スタンダード市場)
問 い 合 せ 先 取締役常務執行役員
経営企画室長 大竹 修
(TEL 082-837-3510)

A種種類株式の普通株式への転換及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、本日、当社が発行するA種種類株式の一部について、その保有者である MIT 広域再建支援 投資事業有限責任組合及び HiCAP 4 号投資事業有限責任組合により、当社の定款第 11 条の 4 に基づく普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことを受け、2025 年 10 月 17 日付けで A 種種類株式の一部取得及び普通株式(新株式)の交付(以下「本転換」といいます。)を行うことになりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本転換に伴い、当社の主要株主に異動がありましたので、併せてお知らせいたします。

記

I. A 種種類株式の取得請求権の行使について

本転換の概要

	MIT 広域再建支援 投資事業有限責任組合	HiCAP 4 号投資事業 有限責任組合	合 計
本転換前の A 種種類株式数	8,000 株	6,000 株	14,000 株
転換する A 種種類株式	3,624 株	2,718 株	6,342 株
本転換後の A 種種類株式数	4,376 株	3,282 株	7,658 株
本転換により交付される普通株式 数	1,228,749 株	921,562 株	2,150,311 株

本転換により交付される普通株式数は、2025 年 10 月 17 日時点における本転換後の発行済普通株式数の 15.43%にあたります。

- (注) 1. A 種種類株式の詳細につきましては、2023 年 4 月 26 日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本転換により当社が取得する A 種種類株式については、自社保有いたします。

(ご参考) 発行済株式数

種類	本転換前	本転換後	増減
普通株式 (うち、自己株式)	11,787,822株 (924株)	13,938,133株 (2,151,224株)	+2,150,311株 (+2,150,300株)
A 種種類株式 (うち、自己株式)	14,000株 (0株)	14,000株 (6,342株)	0株 (+6,342株)
B 種種類株式 (うち、自己株式)	6,400株 (0株)	6,400株 (0株)	0株 (0株)

(注) 本転換後の自己株式数は、本日付の株式会社ローソンからの 2,150,300 株の自己株式取得の結果を反映しております。

II. 主要株主の異動について

1. 異動に至った経緯

前記「I. A種種類株式の取得請求権の行使について」のとおり、本転換に伴って、A種種類株主であるMIT 広域
再建支援 投資事業有限責任組合に対し、普通株式1, 228, 749 株を交付することにより、MIT 広域再建支援 投資事業
有限責任組合は当社の主要株主となります。

2. 異動した株主の概要

(1)	名	称	MIT 広域再建支援 投資事業有限責任組合				
(2)	所	在	地	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号東京虎ノ門グローバルスクエア5階			
(3)	組	成	目	的	全国の地域経済に寄与する企業の更なる成長を支えるためのエクイティ投資		
(4)	無限責任組合員の概要	名	称	株式会社MIT Corporate Advisory Services			
		所	在	地	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号東京虎ノ門グローバルスクエア5階		
		代	表	者	の		
		役	職	・	氏	名	代表取締役 松本 章
		資	本	金	50, 500, 000 円		
		事	業	の	内	容	企業経営に関するコンサルティング他

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び議決権所有割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に対 する割合	大株主順位
異動前 (2025年8月31日現在)	0個 (普通株式 0株、 A種種類株式 8, 000株)	—	—
異動後	12, 287個 (普通株式 1, 228, 749株、 A種種類株式 4, 376株 B種種類株式 3, 200株)	10. 44%	第2位

- (注) 1. 異動後の議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。
2. 異動後の議決権所有割合は、2025年8月31日現在の総議決権数117, 693個（発行済株式総数11, 801, 822株）から、本日付の株式会社ローソンからの2, 150, 300株の自己株式取得により減少する議決権の数21, 503個を差し引いた上で、本転換により増加する株式数2, 150, 311株（MIT広域再建支援 投資事業有限責任組合：1, 228, 749株、HiCAP 4号投資事業有限責任組合：921, 562株）に係る議決権の数21, 502個を加算した総議決権数（117, 692個）を分母としております。

4. 異動年月日

2025 年 10 月 17 日

5. 今後の見通し

主要株主の異動が当社の 2026 年2月期の連結業績に与える影響は軽微なものであります。

以上